評議員及び役員の報酬等に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、社会福祉法人座間市社会福祉協議会（以下「本会」という。）の定款第9条及び第24条の規定に基づき、評議員及び役員の報酬及び費用弁償に関し必要な事項を定めるものとする。

(役員)

第2条 この規程において、役員とは、理事及び監事をいう。

(報酬等の支給)

第3条 評議員及び役員には、次のとおり報酬等を支給する。

- (1) 会長については、別表1に定める額の報酬を支給する。
- (2) 常勤役員については、報酬及び賞与を支給する。
- (2) 評議員及び非常勤役員（会長を除く。）については、報酬を支給しないこととし、評議員会、理事会及びその他会議への出席、監事監査への出席した場合に別表2のとおり費用を弁償する。ただし、交通費の実費が別表2の費用弁償額を超える場合には、職員旅費規程に基づき、旅費を支払うことができる。この場合、別表2の費用弁償は行わない。

(常勤役員の報酬等の算定方法)

第4条 常勤役員に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- (1) 報酬については、別表3に定める額
- (2) 賞与については、別表4に定める額
- (3) 通勤手当については、職員給与規程第16条の規定に準ずる額

2 会長及び常勤役員が職務のため出張したときは、職員旅費規程に基づき、旅費を支給する。

(報酬等の支給方法)

第5条 会長及び常勤役員に対する報酬等の支給時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて定める時期とする。

- (1) 報酬については、毎月20日とする。ただし、その日が休日にあたるときは、職員給与規程第4条に準じた日とする。
- (2) 賞与については、毎年6月及び12月とする。

2 報酬等は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

3 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときには、立替金、積立金等を控除して支給する。

(公表)

第6条 本会は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補則)

第8条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定めるものとする。

別表1 会長の報酬額

月額70,000円

別表2 評議員及び非常勤役員(会長を除く。)の費用弁償額

基本額	日額3,000円
-----	----------

別表3 常勤役員の報酬

勤務日週5日	月額350,000円
勤務日週4日	月額300,000円
勤務日週3日	月額230,000円

別表4 常勤役員の賞与額

基本額	基準日在職の常勤役員の1.5か月分の額
-----	---------------------

附 則

- 1 この規程は、令和5年7月1日から施行する。
- 2 常勤役員の報酬等に関する規程(平成17年4月1日施行)は、廃止する。
- 3 役員等費用弁償等に関する規程(昭和55年4月1日施行)は、廃止する。